

新晃工業株式会社

(証券コード6458 東証プライム)

2026年3月期

第1四半期決算補足説明資料

2025年 8月 7日

I.	2026年3月期 第1四半期決算実績	P.2～
II.	2026年3月期 業績予想 (2025年5月15日公表予想から修正なし)	P.7～
	Appendix	P.12～

I . 2026年3月期 第1四半期決算実績

決算サマリー

- 2026年3月期 第1四半期業績：
連結売上高122億円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益16.5億円（前年同期比15.4%減）
- 大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点等に納める産業空調、データセンター投資などの堅調な需要を受け、事業環境は良好に推移した。他方、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰などを受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しなどにより一定の影響が生じている。国際的な通商政策の不透明感もあり、今後の市場動向は慎重な見極めが必要な状況となっている
- 日本セグメントでは、堅調な空調機器の販売に加え、空調設備工事・メンテナンスの旺盛な需要獲得により前年同期比で売上が増加。価格改定の定着や製品・サービスの付加価値向上に取り組む一方、人件費・物流費の上昇が先行し、営業利益は前年同期比で減少。当期首に実施した価格改定の効果は今期下期以降に現れると想定し、通期では利益水準の向上を見込む
- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続く。当期は空調機器の販売量が増え、前年同期比で売上が増加。利益率向上の施策にも継続して取り組むものの、価格重視の厳しい事業環境もあり、前期首同様に営業損失が発生。原価低減の徹底、機器販売＋工事の差別化戦略を進め、今後の収益性改善に取り組む
- 当期の連結業績予想の詳細は本資料P.10を参照（2025年5月15日公表予想から修正なし）

連結損益計算書

■ 連結売上高は122億円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は16.5億円（前年同期比15.4%減）で着地

（単位：百万円、%）

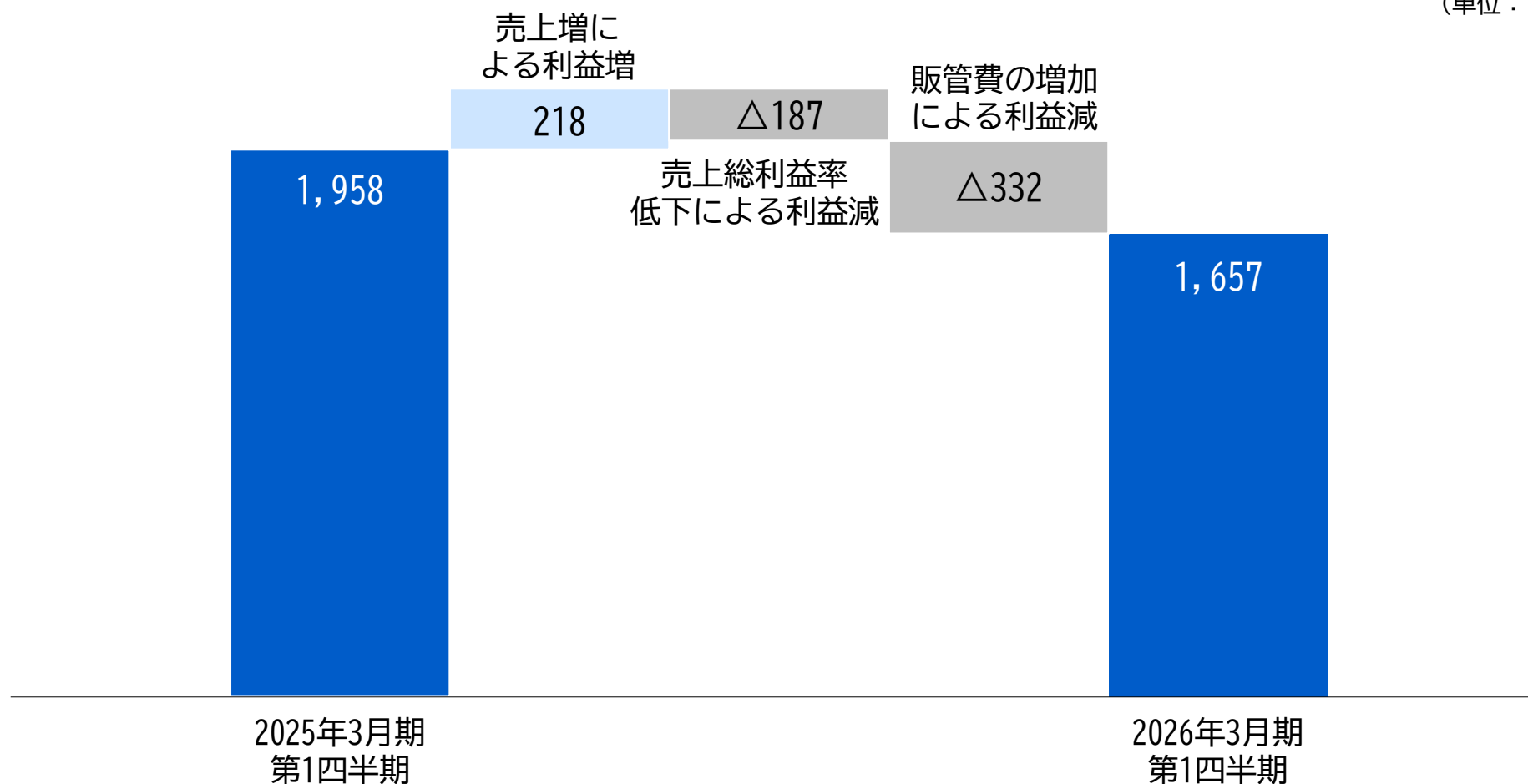
	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	11,651	100.0	12,227	100.0	576	4.9
日本	10,779	92.5	11,001	90.0	222	2.1
アジア	871	7.5	1,226	10.0	355	40.8
営業利益	1,958	16.8	1,657	13.6	△301	△15.4
日本	1,985	17.0	1,710	14.0	△275	△13.9
アジア	△35	△0.3	△60	△0.5	△25	—
経常利益	2,230	19.1	1,917	15.7	△313	△14.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,562	13.4	1,312	10.7	△250	△16.0

- 大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点等に納める産業空調、データセンター投資などの堅調な需要を受け、事業環境は良好に推移した。他方、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰などを受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しなどにより一定の影響が生じている。国際的な通商政策の不透明感もあり、今後の市場動向は慎重な見極めが必要な状況
- 日本セグメントでは、堅調な空調機器の販売に加え、空調設備工事・メンテナンスの旺盛な需要獲得により前年同期比で売上が増加。価格改定の定着や製品・サービスの付加価値向上に取り組む一方、人件費・物流費の上昇が先行し、営業利益は前年同期比で減少。当期首に実施した価格改定の効果は今期下期以降に現れると想定し、通期では利益水準の向上を見込む
- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続く。当期は空調機器の販売量が増え、前年同期比で売上が増加。利益率向上の施策にも継続して取り組むものの、価格重視の厳しい事業環境もあり、前期首同様に営業損失が発生。原価低減の徹底、機器販売＋工事の差別化戦略を進め、今後の収益性改善に取り組む
- 当期の連結業績予想の詳細は本資料P.10を参照（2025年5月15日公表予想から修正なし）

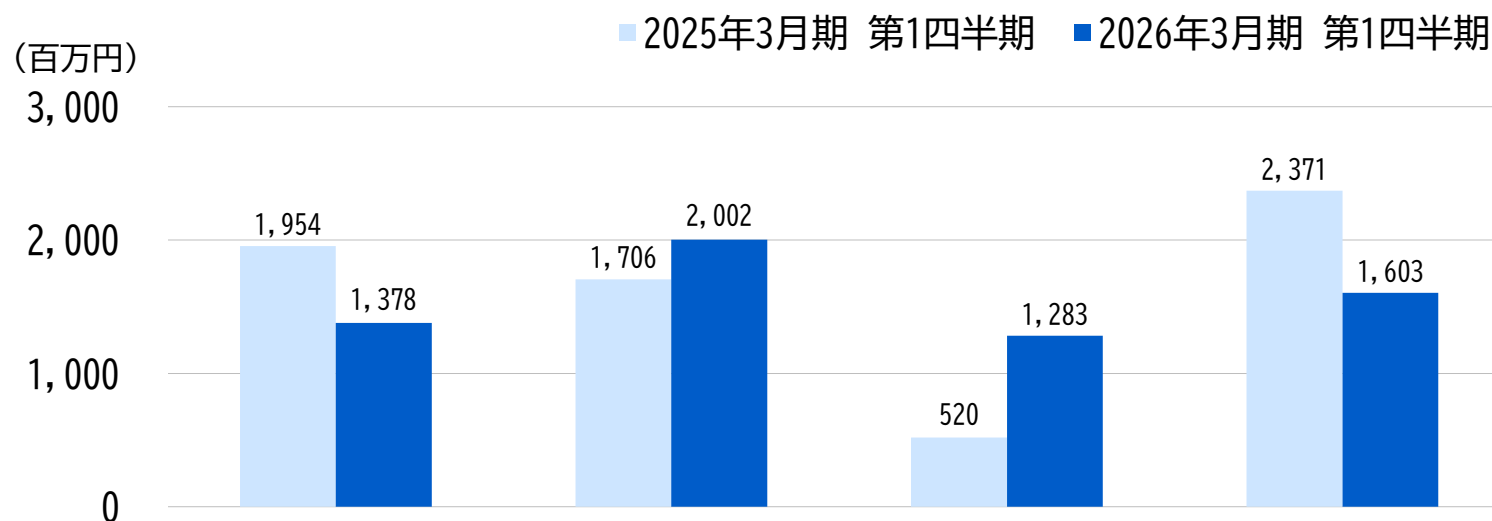
営業利益増減要因

- 売上増による増益が約2.1億円、売上総利益率の低下による減益が約1.8億円、その他人件費・物流費など販管費の増加による減益が約3.3億円。トータルでは前年同期比で約3.0億円の減益
- 売上総利益率低下の要因として、日本セグメントにおける人件費の上昇や、生産能力増強投資により減価償却費などの製造経費増加が先行。アジアセグメントにおいても、価格重視の厳しい事業環境が続く

(単位：百万円)



建築用途別 売上動向（新晃工業単体）



		大型ビル	産業	データセンター	その他 (※2)	合計
2025/3期 1Q	売上高 (※1)	1,954	1,706	520	2,371	6,551
2026/3期 1Q	売上高 (※1)	1,378	2,002	1,283	1,603	6,266
前年同期比	増減額	△576	296	763	△768	△285
	増減率	△29.5%	17.4%	146.7%	△32.4%	△4.4%

※1 新晃工業単体における、日本国内向け売上高

※2 その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

- 大型ビル分野では、再開発案件向けなどの出荷が一服し、前年同期比で売上減少。オフィス建設投資は依然堅調であり、計画が進んでいる次の大型案件獲得や、今後期待される経年ビルの設備更新の需要活発化を見据え、販売施策の強化を進める
- 産業分野では、新築の製造拠点・研究施設向けなどの販売が堅調に推移したほか、更新工事も取り込み売上増加。一方、建設費の高騰や国際的な通商政策などが国内の産業投資に与える影響は不透明であり、今後の市場動向を注視していく
- データセンター分野では、販売施策強化・戦略投資により売上伸長。今後も好調な引合が見込まれ、いっそうの需要取り込みに注力
- その他は病院やホテル、公共施設などの大規模工事向け出荷が落ち着き、売上減少

Ⅱ. 2026年3月期 業績予想

(2025年5月15日公表予想から修正なし)

- 2026年3月期の通期業績は売上高580億円（前期比1.7%増）、営業利益101億円（前期比1.1%増）を予想
- 1株当たり年間配当金は、中計「move.2027」の配当方針に基づき、中間20円、期末30円、合計50円を予定

(単位：百万円、%)

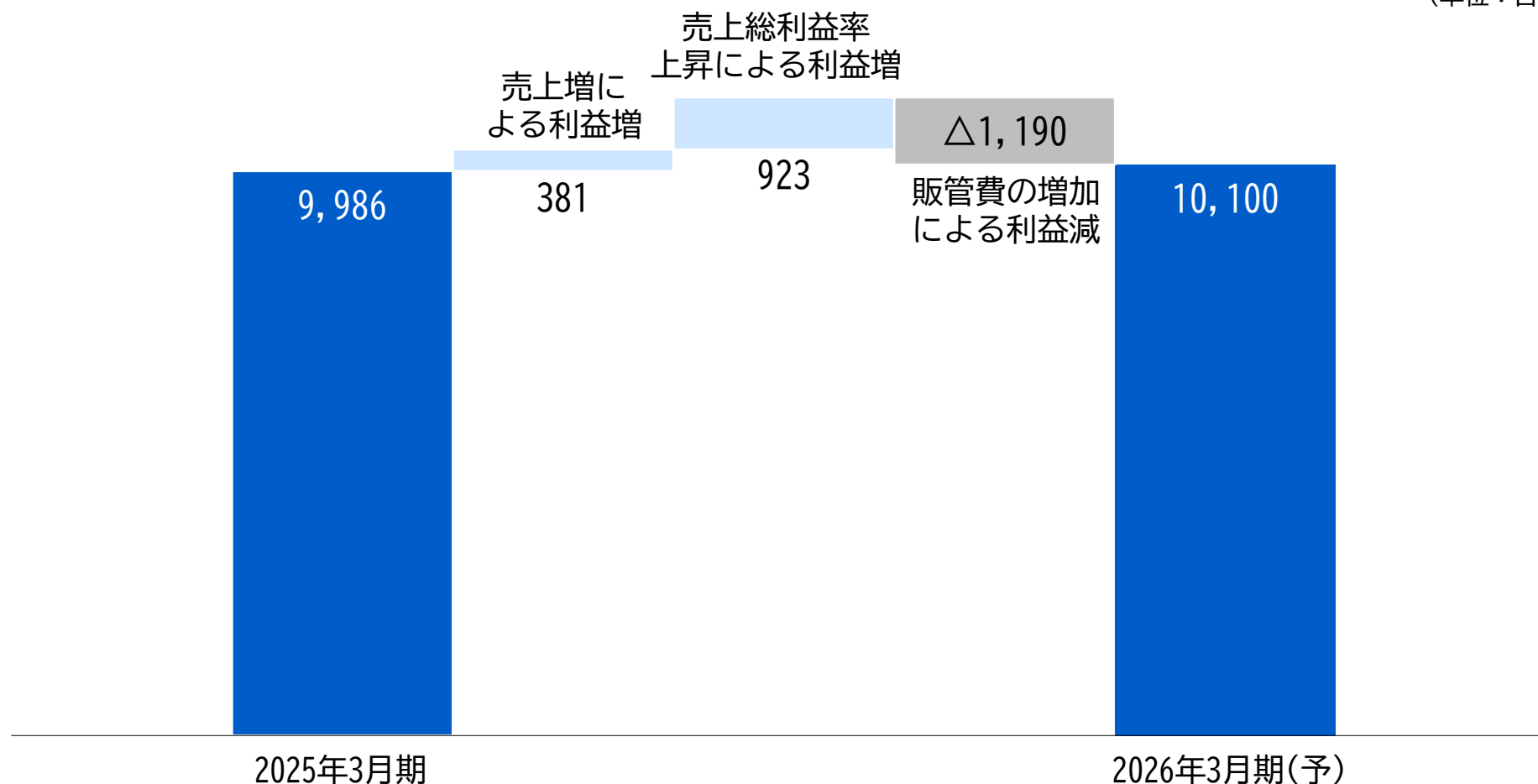
	2025年3月期		2026年3月期 予想			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	57,005	100.0	58,000	100.0	995	1.7
日本	49,768	87.3	50,000	86.2	232	0.5
アジア	7,237	12.7	8,000	13.8	763	10.5
営業利益	9,986	17.5	10,100	17.4	114	1.1
経常利益	10,615	18.6	10,700	18.4	85	0.8
親会社株主に帰属する当期純利益	7,829	13.7	7,400	12.8	△429	△5.5
1株当たり当期純利益（円）	107.68	—	104.66	—	△3.02	△2.8
投資金額	3,059	—	4,200	—	1,141	37.3
減価償却費	1,576	—	1,750	—	174	11.0

- 国内の空調設備への投資は堅調に推移するとみられる一方で、働き方改革や建設費の高騰などにより、工事案件の長工期化・投資計画見直しなどの影響も生じると予想。今後の市場動向は慎重な見極めが必要
- 中計2年目はターゲット市場攻略にいっそう注力するとともに、グループ全体の収益改善やグループシナジーの強化に取り組む
- 当社グループの事業は日本・アジア地域がほぼすべてを占め、米国政府の関税措置による直接の影響はないと想定。世界経済が先行き不透明になるなかで、引き続き市場動向を注視していく

営業利益増減要因

- 人件費・物流費をはじめとして、今後いっそうのコスト増が見込まれる
- 2026年3月期は、ターゲット市場における付加価値向上やグループ全体での収益性改善などに取り組み、価格改定によりコスト上昇分の吸収も図る

(単位：百万円)



業績予想分析

- 上期は前期同等の機器販売に加え、前期の価格改定の効果浸透とグループでの売上増加。一方で人件費・物流単価の継続的な上昇や、外部倉庫の増床など一時的な要因も含むコスト増が増収分を上回る見込み
- 通期では前期同等の機器販売に加え、前期および当期の価格改定効果が現れる。利益面ではターゲット市場攻略による付加価値向上やグループ収益改善を進め、コスト上昇分の吸収を図る

2026年3月期 業績予想分析

売上

営業利益

上期



前期比
+3.3%

- 2025年3月期 24,201百万円
2026年3月期(予) 25,000百万円
- ・ 機器販売の物量・工場稼働率は前期と同水準で推移する見込み
 - ・ 前期に実施した価格改定の効果
 - ・ その他グループ全体の増収



前期比
△7.3%

- 2025年3月期 3,561百万円
2026年3月期(予) 3,300百万円
- ・ 人件費・物流単価の上昇を主として、販管費が継続的に増加
 - ・ 神奈川工場改修に伴い、外部倉庫増床など一時的な要因のコストも想定

通期



前期比
+1.7%

- 2025年3月期 57,005百万円
2026年3月期(予) 58,000百万円
- ・ 機器販売の物量・工場稼働率は前期と同水準で推移する見込み
 - ・ 前期・当期に実施した価格改定の効果



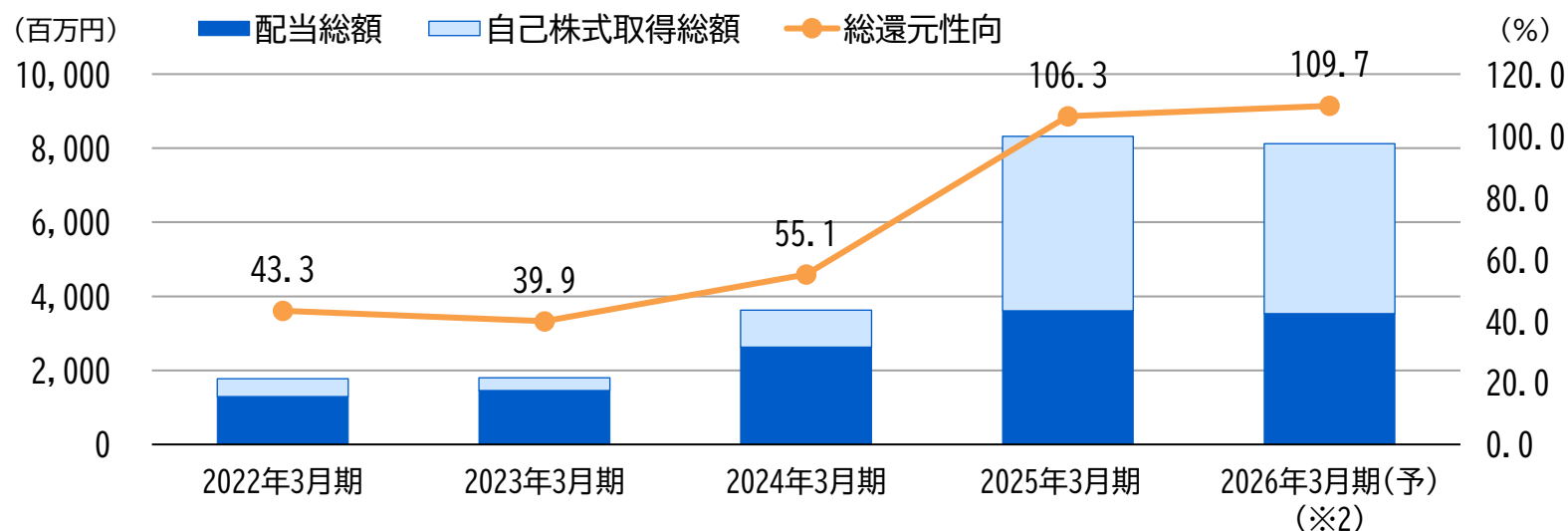
前期比
+1.1%

- 2025年3月期 9,986百万円
2026年3月期(予) 10,100百万円
- ・ 中計ターゲット市場攻略による製品・サービスの付加価値向上
 - ・ グループ全体の収益性向上
 - ・ その他経費の抑制

株主還元（総還元性向の推移）

- 中計「move.2027」において、配当性向の目安を50%に引き上げ、DOEの下限を3.5%とする配当方針を採用。自己株式取得も行い、総還元性向を向上させるなど株主還元の強化に取り組む
- 2026年3月期の1株当たり年間配当金は、上記の配当方針に基づき、中間20円、期末30円、合計50円を予定

総還元性向推移



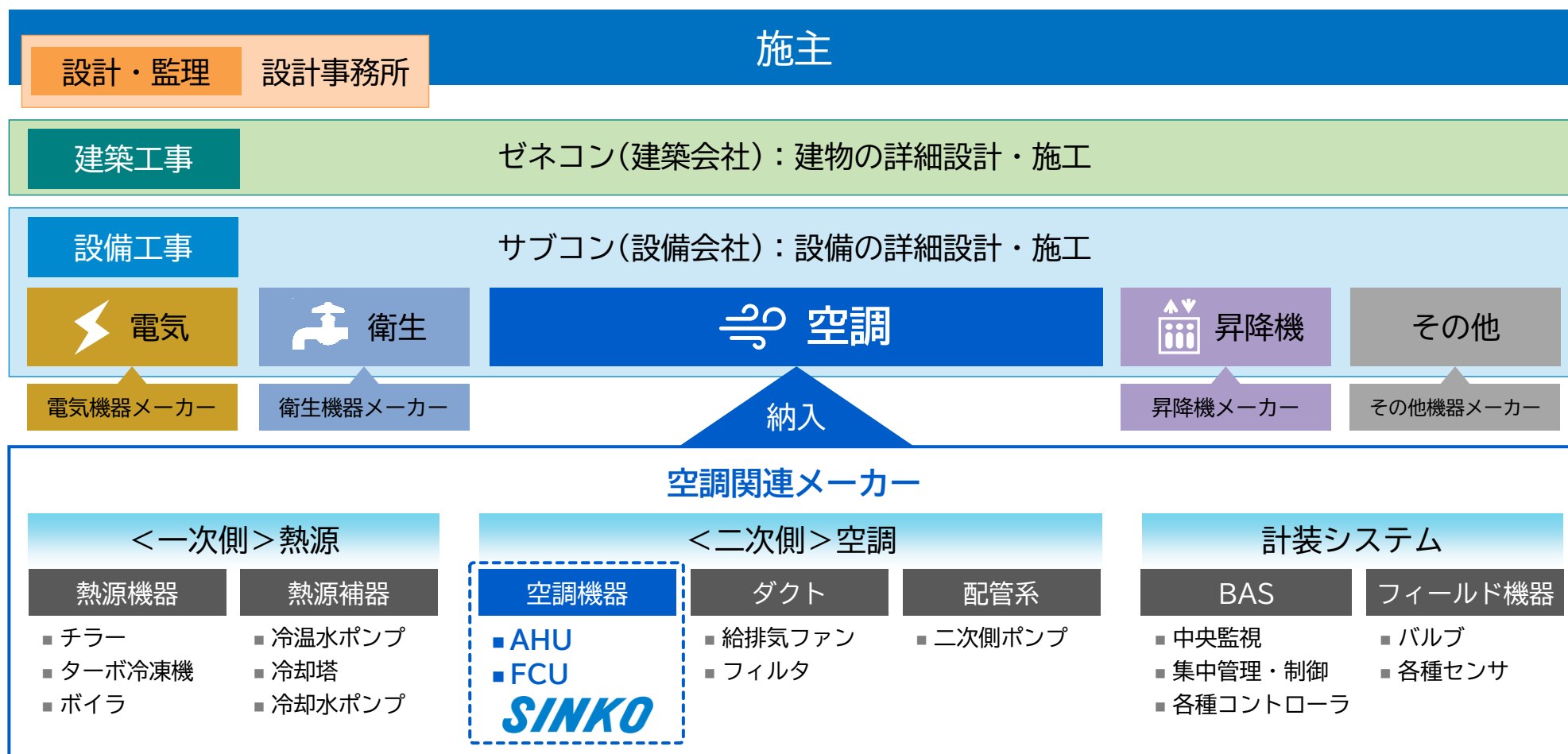
1株当たり当期純利益 (円) (※1)	53.04	59.54	88.37	107.68	104.66
1株当たり配当金 (円) (※1)	16.67	19.00	35.00	50.00	50.00
配当性向 (%)	31.4	31.9	39.6	46.4	47.8
総還元性向 (%)	43.3	39.9	55.1	106.3	109.7 (※2)

※1 2024年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、1株当たり当期純利益・1株当たり配当金は、当該分割後基準に換算

※2 2026年3月期の配当総額・総還元性向は、2025年3月末時点での発行済株式数（自己株式除く）をもとに、予想通りに配当を実施し、2025年3月13日決議の自己株式取得（上限額60億円）のうち2025年3月31日までに未取得である約45.8億円全額取得できた場合

Appendix

- オーナーである「施主」をトップに、設計・監理の専門家「設計事務所」、建物全体工事を束ねる「ゼネコン」、設備工事を請ける「サブコン」がプレイヤーとなり、建設業界を構成
- 設備工事の中でも、設備の種類ごとにサブコンやメーカーは細分化。空調はその中の一つとして存在
- 空調設備は一次側の「熱源」と二次側の「空調」、および全体を監視・制御する「計装システム」で構成



グループ事業別売上高

- 国内を基盤に、中国および台湾で生産・販売拠点を展開。海外市場では中国が最も多く、その他の地域では主に代理店を通じて展開

連結売上構成 (2025年3月期：570億円)

空調機器製造・販売事業

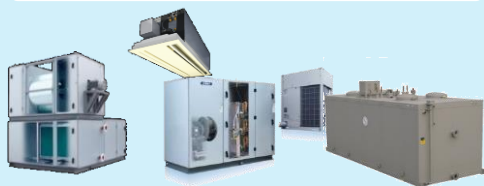
新晃工業株式会社

日本ビー・エー・シー株式会社

上海新晃空調設備股份有限公司

SINKO Air Conditioning
(H.K.) Limited

Taiwan SINKO Kogyo Co., Ltd.



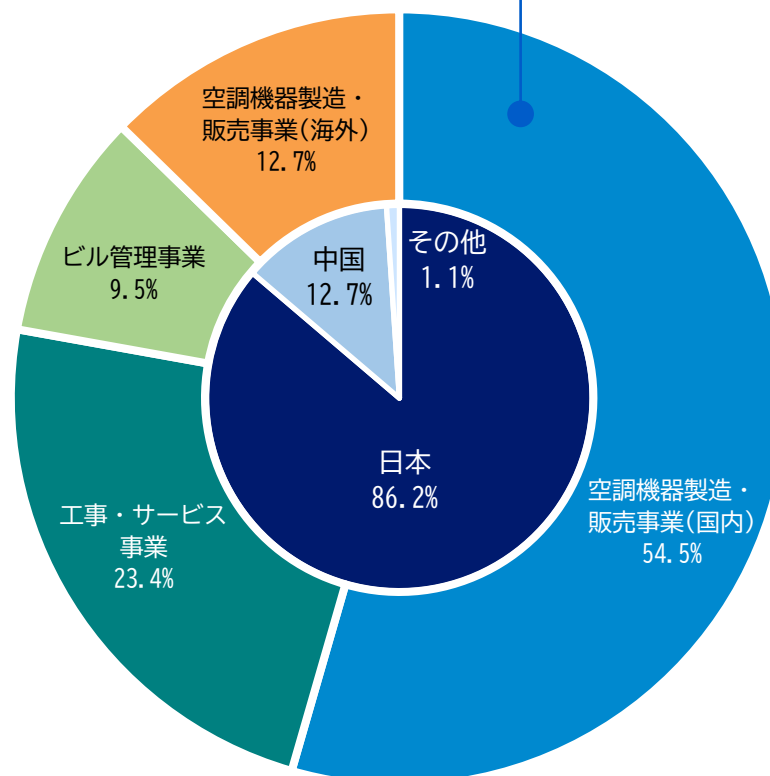
AHU / FCU / ヒートポンプ空調機 / 氷蓄熱

工事・サービス事業

新晃アトモス株式会社

ビル管理事業

千代田ビル管財株式会社



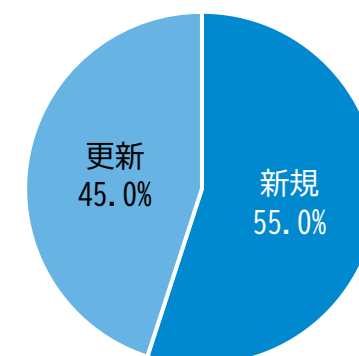
出所：当社実績

※外円の売上高は事業の種類別と販売元の所在地別に分類し、内円は顧客所在地にて分類

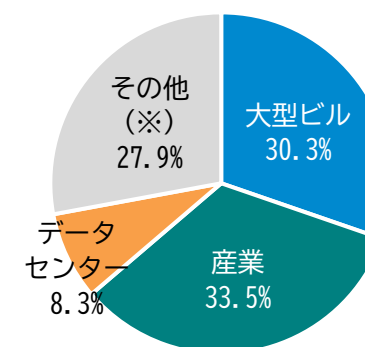
※円グラフ中の構成比率は、端数処理のため、合計が必ずしも100%とならない

新晃工業単体 国内向け売上動向

新規・更新需要別



建築用途別



※その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

【トピックス】海外大学との連携強化に関する取り組み

- 2025年3月、優秀な海外人財の採用強化・新たな企業価値創出を目的とする「海外人財活用プロジェクト」を国内グループ4社合同で発足。その一環として、海外大学との人財育成に関する連携強化に取り組む
- 国内人財の獲得競争が激しくなるなか、当社グループは長期的に本プロジェクトを推進し、グローバルな視点で優秀な人財の活用と企業価値向上を目指す

ハノイ工科大学（ベトナム） 越日スペース着工式に参加

- ・ 2026年3月完成予定の「越日スペース」は、学生が日本語や日本のビジネスマナーを学び、日本企業文化への理解を深めるとともに、優秀な人財が日本企業で活躍できるよう教育を受けられる施設
- ・ 当社は、同施設の建設に関する支援を実施



写真提供：ハノイ工科大学

国立台北科技大学（台湾） インターンシップ連携に関する覚書を締結

- ・ 同大学のエネルギー・冷凍空調工学科との間で、日本国内でのインターンシップ連携を目的とした協力覚書を締結。調印式には現地グループ会社の台湾新晃工業も参加
- ・ 長期かつ安定的なインターンシップ交流体制の構築により、冷凍空調分野のグローバル人財育成に取り組む



写真提供：国立台北科技大学

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

Webサイト <https://www.sinko.co.jp/>

お問合せ先 <https://www.sinko.co.jp/contactus/form/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。